

国際秩序の維持には地域連携が不可欠

重要な物資輸送ルートや貿易相手国へのアクセスを確保するためには太平洋の平和安定と安全性の維持が必須である



撮影日 2023年2月7日東京（時事通信）：写真左から、ヘンリー・プナ・太平洋諸島フォーラム（PIF）事務局長（当時）、キトラン・カブア・マーシャル諸島共和国外務・貿易大臣（当時）、クック諸島のマーク・ブラウン首相、岸田文雄首相

【寄稿】 サユリ・ダイモン

第10回太平洋・島サミット（PALM10）は7月16日に東京で開催し、島嶼国間における地域課題の取組み協力について議論する。地域課題は、気候変動に関連した開発の支援、人材協力、地域の安全保障維持などである。

3年ごとに開催されるこの会議は、新型コロナウイルス感染拡大により、2021年はオンラインでの開催を余儀なくされたため、対面での開催は6年ぶりとなる。

東海大学の黒崎健弘准教授（太平洋島嶼国間の国際関係専門）は、「日本は25年以上にわたり、この地域のすべての国家元首を招待して定期的に開催している」「1国だけで一貫して開催している会議は他にない」「その意味で、これは日本外交のユニークで高く評価されている手段だ」と述べた。

今年の3日間のサミットは、世界主要経済国である米国や中国が地政学的（※地理的条件・環境から外交問題・戦略を考察する）重要性が高まる太平洋島嶼国との関わりを深めようとしている中での開催である。

黒崎准教授は、首脳会議は日本にとって、資源が豊富なこの地域での存在感を高めつつ、独立したパートナーとしての独自の立場を維持する重要な機会であると強調した。

主要貿易相手国として

太平洋島嶼国との関係の緊密化を目的として、日本は1997年に第1回太平洋・島サミットを主催した。加盟国は次の14カ国、クック諸島、フィジー、キリバス、マーシャル諸島、ミクロネシア、ナウル、ニウエ、パラオ、パプアニューギニア、サモア、ソロモン諸島、トンガ、ツバル、バヌアツ、である。また、外務省は、オーストラリア、フランス領ポリネシア、ニューカレドニア、ニュージーランドをその他の参加国としている。

特に天然資源に関して太平洋諸島地域は、日本にとって極めて重要な貿易相手国である。前出の黒崎准教授によると、「たとえば、パプアニューギニアは2014年から液化天然ガス(LNG)を輸出しており、同国から輸出される天然ガス量の半分が日本に輸入されています。」さらに、日本が輸入しているLNG全体量の5%がパプアニューギニア産であるということである。「天然ガスが産出されるロシアや中東など、産出場所の地域情勢を考慮すると、天然資源の安定的供給を確保することは非常に重要です。」

太平洋島嶼国は、日本にとって、カツオやマグロなど南太平洋から大量の海産物を輸入している貿易相手国であり、オーストラリアやヨーロッパなどから輸入する商品の大半がこの地域を通過するため、重要な貿易ルートである。「この地域の治安が安定しなければ、日本が世界と貿易を行うことは不可能であり、極めて重要な地域なのです」と黒崎准教授は指摘する。

増大する中国の影響力

太平洋諸島地域には、太平洋・島サミット(PALM)以外に太平洋諸島フォーラム(PIF)[旧称『南太平洋フォーラム』]という有力な政治組織がある。PIFは1971年にニュージーランドの主導で設立された。毎年定期的に会合を開き、この地域の共通の懸案事項について議論

している。太平洋協会会長および大阪学院大学教授の小林泉氏によると、日本は PIF に加盟せず、独自に島嶼国との関係の構築を図っているという。

同氏は最近の記者会見で、中国の太平洋諸島地域への関心の高まりは過去 20 年間でより顕著になっている、2006 年 5 月の第 4 回 PALM の直前、中国は外交関係のある太平洋島嶼国 6 カ国を中国版サミット開催で招待し、3 年間で 400 億円（2 億 4900 万ドル）の援助を約束したと語った。

台湾ファクター

上記の中国版サミット以来、中国は外交力を駆使して太平洋島嶼国に手を差し伸べ、影響力を強めている台湾を標的にしてきた。近年、中国は台湾と外交関係を持つ島嶼国に対し、台湾を独立国家として承認するのを放棄するよう圧力をかけている。2019 年、キリバスとソロモン諸島がそれに従った。最近では、今年 1 月に頼清徳氏が台湾の新総統に選出された後、ナウルが台北との国交を断絶した。また、2022 年、中国はソロモン諸島と安全保障協定を締結した。

現在、太平洋島嶼国 14 カ国のうち台湾と外交関係を維持しているのは 3 カ国だけである。しかしながら、台湾が米国と非常に緊密に連携しているため、これらの国が簡単に中国に流れ込むことはないと言われている。島嶼国側も大国間の紛争に巻き込まれないように「バランスのとれた外交」を維持することの重要性を認識している。

台湾は、国際協力機構（JICA）と同様に、太平洋島嶼国に栄養改善、教育、農業、医療、疾病対策の分野で重要な支援を行っている。笹川平和財団主任研究員（太平洋島嶼国事業）の塩澤英之氏は、「同じ分野で同じ支援を長期間続けているため、国民から高く評価されています」と語った。

逆に、中国の強みは大規模なインフラ事業を迅速に完了できる能力だと同氏は指摘する。好例として、中国が 2023 年末のパシフィックゲームズの開催前にソロモン諸島に建設した競技場が挙げられる。オセアニアの国と地域が参加する大陸規模の総合スポーツイベントは、オリンピックのように 4 年ごとに開催される。

米国のアプローチ

中国の行動に警戒したフランスやインドネシアなど他の主要経済国も島嶼国の首脳らと同じような会合を開始した。2022 年と 2023 年には、米国が南太平洋諸国の首脳らをワシントンに招待し、昨年 2 回首脳会談で約 8 億ドルの経済支援を約束した。

「当初は、首脳が集まり、直接対話する場を日本で作ることが重要でした。しかし、同様の首脳会議を主催する国が増えるにつれて、PALM がもっと多くのことを行う必要があることが明らかになりました」と前出の塩澤氏は述べ、さらに、日本は米国のアプローチに学び、古いやり方から脱却すべきだとし、以下のように語った。

「米国では、首脳が到着すると、さまざまなレベルと分野の政府機関の人々が個別に会議を開き、実際にどのようなことをするかを話し合います。太平洋島嶼国がもともと望んでいたのはそれです」「お互いに本当の問題を話し合い、サミットで解決したいのです。」

その意味で、PALM10 は首脳会議を次の段階に進めるためのものだと、東海大学の黒崎健弘准教授（既出）は語る。島嶼国側はどちらかの陣営に加わることを強いられることに不満を抱いていると指摘し、日本は政治的な議題を脇に置き、地域の未来を築く対等なパートナーとして支援を表明すべきだとし、「日本が PALM を次の段階に進める形でメッセージを提示できることを期待します」と述べた。日本は他の援助供与国や旧宗主国とは異なる立場にあると指摘する専門家もいる。

「日本は数十年にわたって関係を築き、地域の人々とのつながりを築いてきたパートナーです。そのような関係をさらに深めることが重要であり、米国やオーストラリアなど、他の国とは異なる日本の独自性でもあります。」と黒崎氏は述べた。

※翻訳者挿入